

投票参加とコスト

三 船 毅

要 約

投票行動研究において投票コストは重要な概念である。投票コストとは、有権者が選挙で投票する際に負担する時間、労力、そして、そのための情報収集などである。実証研究では有権者の社会的属性が投票参加に影響を与えることは、初期の研究からの多くの研究者が検証してきた。これはいわば、有権者の社会的属性が投票コストを減少させることを検証してきたのである。しかし、有権者のコストを減少させるメカニズムは社会的属性だけではない。近年では Social Capital（人間関係資本）に代表されるように、個人の持つ人間関係がその人の行動に影響を与えるといった考えが、社会学・政治学の中でも用いられるようになってきている。本稿では、投票コストの概念的整理をおこない、理論的分析で提出されてきた、難問であるダウンズのパラドクス、さらにそれを拡張させたオルソン問題を整理し、先行研究の解決方法を検証し、実際の有権者のコスト減少のメカニズムを分析していく。

第1節：参加コスト

1. 1 参加コストとは？

市民の政治参加における重要な要素として、参加に対するコストということがある。当然市民は選挙における投票行動では、投票所まで赴いて投票するのが一般である。しかしながら、投票日当日に何らかの用事があったり、体調が思わしくないときには、投票に行くためにはある程度の犠牲を払うことになる。また市民運動や住民運動などでは、さらに多くの時間や経済的支出や労力をそのために費やすことになる。しかし、参加に対する利益は何であろうか。これは、どのような参加をするかにより異なる。たとえば、政治家などに個人的に接触して私事を頼み、功を奏した場合などはその見返りは大きいことが予想される。市民運動や住民運動の場合も運動の目的を達成した場合にはその見返りはある。しかし、選挙での投票はどうであろうか。たとえ自分が応援する候補者が当選したとしても自分が得られる効

用は何であろうか。これは、理論的には次のように説明されてきた。「選挙において政党・候補者は有権者に対して公約として何らかの政策を提示する。有権者はそれにより将来その政策が施行されたときに自分の得られる効用を、自分の政策選好を基準にして複数の政党間で比較考量し、最も自分の政策選好に近く、かつ効用の高い政党に投票するのである。」しかし、このように有権者が投票するのは「有権者が合理的に行動する」という仮定の下における考え方である。現実には争点に関して政党間の期待効用差を計算して投票している有権者はそれほど多くはないであろうし、それよりも候補者・政党が提示する選挙にでの公約がどれほど実効性があるのかということが問題となってくる。また、仮にその候補者が当選したとしてもその公約が果たされるかどうかは未知数である。したがって、有権者は投票参加によって何をすることができるのであろうか。

市民の政治参加の形態を先行研究に基づいて大きく4つに分類すると、個別接触、市民・住民運動、選挙運動、投票参加の順に分類される。そしてこれらの参加から得られる効用を考えると、個別接触、市民・住民運動、選挙運動、投票参加の順になると経験的には考えられる。また、これは参加のコストの順にも並んでいると考えられる (Milbrath, 1965)。

この参加コストは、実証的計量分析や合理的選択理論のモデルにおいても重要な概念とされてきた。しかしながら、その双方の領域において、厳密な分析がなされてきたとはいえない。理論的分析の主要な関心はダウنزのモデル (Downs, 1955) におけるパラドックスの解消であった。また、計量的実証分析の分野においてはコストの測定が非常に困難であるという理由があげられる。たとえば有権者に投票に行くときに困難と感ずることは、純粋にコストなのか、それとも単に面倒くさいという、選挙に行きたくないことを表明しているのかを区別することは困難である。本稿では政治参加におけるコスト、特に投票参加におけるコストの構造を精緻に分析する。そして、実際の有権者の投票参加行動でダウنزのパラドックスを解決する方法としてコスト減少のメカニズムを投票参加のモデルの中に組み込み分析していく。

1. 2 参加とコストの関係

参加とコストはどのような関係にあるのであろうか。政治参加にはさまざまな形態があるが、最も多くの市民が参加するのが、選挙における投票参加である。日本における投票参加はいわば制度的な参加であり、有権者は事前に登録する必要もないのであり、選挙日に投票所に行き投票するだけであるから、基本的に他の政治参加の形態よりはコストは低いと考えられる。では、他の参加形態はどうであろうか。例えば選挙運動に参加することは、自分の支持する候補者を選挙で当選させるためである。そのために選挙事務所の手伝いから、ピラ配りなどの仕事をおこなうのである。したがって、それに費やす時間と労力は、投票参加に比べれば大きいのである。選挙運動は多くの場合専門のスタッフがいて、参加者はその指示に従って行動すればよいであろう。しかし、無所属の候補者の場合など、既存の組織や知識

もなく、市民の手作りの選挙というものがおこなわれるが、これはさらにコストが高くなる。さらに、地域社会の問題解決のために市民運動などに携わることはさらに大きいコストを必要とする。これは組織作りから運営、行政との対応まで参加者自らが企画運営して行かなくてはならない。したがって、そのための労力、時間、費用は他の参加とは比較にならないくらい大きいものとなる。

では、有権者にとってコストはどのような存在なのであろうか。例えば、ある家に60歳の両親と30歳の息子夫婦がいたとする。選挙の時に投票所までの距離は4人とも同じである。しかし、この4人とも投票所まで赴くときに感じるコストは異なるであろう。当然ながら若い人の方が体力はあるので、コストは低いことになる。これは彼ら4人の社会的属性が異なるからであり、そして意識が異なるからである。コストは参加する形態により大きく異なるが、さらに同じ形態、例えば投票にしても、個人の状況によりコストは大きく異なるのである。これが個人におけるコストの負担能力であり、個人の社会的属性によりある程度規定されてくる。

1. 3 合理的選択理論におけるコスト

参加コストという概念は、本来ダウنزの理論的考察 (Downs, 1955) と、それを発展させたライカーとオードシュックらの合理的選択理論における $R = pB - C + D$ という投票参加のモデル (Riker & Ordeshook, 1968) において提出されてきた概念である。^{#1} これは基本的には2つの次元から構成されている。第1には実際に投票するまでにかかる物理的な労力である。これは投票所まで行く時間、運動労力、などであり、これはの機会コスト (opportunity cost) である。これは投票区の大きさに差異があるときには当然個人のコストにも大きな差異が出現することになる。またこれらのコストの形成要因としては当日の天候、私事の有無などがある。天候が悪いとときには、市民は投票所まで行くことに対して大きなコストを負担することを感じるであろうし、私事 (仕事や行楽) などがある場合にも、市民はどちらを優先させるか悩むであろう。したがって、市民は投票所へ足を運ぶまでに大きな負担を強いられることになる。

第2の次元は、情報コスト (information cost) といわれるものである。選挙において市民は誰に投票するかを決定するためには、候補者や各政党についての知識が必要である。したがって、その知識の根源となる情報が必要になってくる。市民は候補者、政党についての情報を得るためには時間と労力のコストが必要になるであろう。ただし、これだけメディアの発達した現代では、そのコストは低くなりつつあるし、市民が共有できうる情報の格差は低くなりつつあり、情報獲得のための環境は整備されつつある。しかしだからといって情報獲得のためのコストが万人にとって全く等しくなったわけではないであろう。合理的選択理論が想定する投票コストの内容は以上のようなものであるが、ダウنزの提示したモデルの中には大きな問題が含まれていた。この理論的問題点については、第4節で詳細に考察するこ

とにして、まず有権者が感じる投票コストの構造について分析していく。

第2節：参加コストの構造

2.1 情報コスト

前節ではコストの二元的構造ということで、有権者の機会コストと情報コストをみてきた。しかしながら情報コストに関しては、現代のマスメディアの発達により簡単に多くの情報に接触することができるし、選挙公報に関しては多くの場合は自宅まで配布される。したがって、一般的に多くの市民はその気さえあれば、候補者・政党に関する情報はいくらかでも入手可能な訳である。但し問題は、その情報の質である。市民が必要な情報は、自分の政策選好に適するような候補者・政党はどれかということであり、そのことが得られない情報は意味のある情報ということができない。小林(1995)によれば選挙のときの各候補者・政党の公約は年々その差異が見えにくくなってきてるとしている。また、それにより有権者も候補者・政党間の政策の差異にもとづいて、つまり政党間期待効用差にもとづいて投票していることは少なくなってきていることを指摘している。こうしてみると、情報コストというものはあまり大きくないのかもしれない。これに関しては、西澤(1991)も情報コストは投票区によってもそれほど差異はないとしている。その理由としては、地域によっては、たとえば選挙運動期間中に宣伝カーが一度も来ないような場合もあるかもしれないが、世論調査の結果などによると有権者が情報源として最も有効だと考えているものは宣伝カーの連呼、公報などの配布物であり、それらはいずれの地域にも平等に配布されており^{註2}、したがって、投票コストとしては情報よりも物理的なコストの方が有権者により負担に感じられるようである。西澤の分析では、この有権者の投票のための情報源としての格差を一部の地域でしかみていないので、これを全国レベルでみると次の表1のようになる。データは「明るい選挙推進協会」による、1972年から1990年までの衆議院議員選挙データである。

表1をみると有権者が接する情報、そして重要とみなす情報のいずれもがテレビなどのマスメディアであることから、選挙情報は一般に行き渡る可能性は高い。したがって、多くの場合はマスメディアが情報獲得のための限界といえる。有権者はそれ以上の情報を得るためにはさらなるコストを支払うことになり、合理的無知を装う有権者が拡大することになる。また、さらなるコストを支払い、それ以上の情報、例えば多くの時間をかけて選挙公報を精読し、各党の内容を比較検討したとしても、そこから得られる情報は低下している。したがって、情報コストは有権者が個人で支払う代価としては現代では相対的に低下してきている。しかし、多くの世論調査の結果を見る限りでは、棄権の理由として政党・候補者の政策がよく分からないという意見が多いのも事実である。この意味するところとしては、情報コストが有権者と対峙する政党・候補者からもたらされていることになる。これは有権者が情報獲得の努力により解決できる問題ではなく、政党・候補者の責任といえるであろう。

表1 有権者の情報接触

情報接触	年					
	1972年	1976年	1979年	1980年	1983年	1996年
立ち会い演説会	13.1	13.9	14.7	10.3		
個人演説会	12.1	13.2	14.6	11.7	14.3	12.9
街頭演説会	19.9	20.8	24.5	23.5	17.3	19.5
政党の演説会	5.5	6.6	7.3	6.1	6.4	
連呼	54.3	50.5	58.2	60.2	54.8	34.7
候補者の新聞広告	40.3	38.2	38.5	43.0	41.2	37.4
候補者の政権放送 (テレビ)	69.5	60.7	58.9	64.7	64	42.3
候補者の政権放送 (ラジオ)	10.9	13.0	14.0	15.5	13.3	8.5
立ち会い演説の実況放送	6.7	7.0	8.2			
選挙公報	51.0	45.2	47.4	45.5	46.1	33.0
候補者のビラ		40.6	44.7	41.9	44.0	33.8
候補者の葉書	22.9	21.6	30.3	28.1	30.2	20.5
政党の新聞広告		25.9	24.1	26.8	28.6	20.9
政党のビラ・ポスター	47.7	36.9	40.5	45.5	43.7	26.4
政党の機関誌		17.0	17.1	17.8	16.8	7.1
掲示板の候補者ポスター	51.3	43.1	45.4	53.9	54.7	33.8
電話勧誘	11.5	19.7	24.9	28.1	38.3	28.2
選挙熱心な人の勧誘	12.1	15.1	15.4	16.2	22.5	12.1
家族の話し合い	30.9	29.5	27.2	30.8	27.1	15.7
近所の評判	12.4	9.6	9.0	8.8	10.1	5.3
職場での話し合い	11.5	12.5	11.5	12.8	13.4	7.0
友人・知人の薦め	16.2	15.5	16.6	21.7	22.8	14.9
上役有力者の薦め	1.9	2.4	2.6	3.8	5.3	2.2
労働組合の推薦	6.2	7.6	7.6	10.2	9.0	3.5
関係団体の推薦	5.1	4.9	6.1	9.3	10.0	5.4
町内会の推薦	3.8	3.1	5.0	3.7	4.0	2.9
その他団体の推薦	2.6	3.6	3.8	6.6	4.7	3.2
政党候補者の推薦以来	8.4	9.3	11.4	11.6	14.1	8.2
新聞の選挙報道	27.6	27.5	27.2	32.7	32.6	24
テレビの選挙報道	34.8	39.2	41.1	43.3	48.5	35.6
ラジオの選挙報道	7.3	8.5	9.5	9.9	9.5	5.2
週刊誌の選挙報道	4.1	3.9	3.9	5.8	5.5	4.6

空白は、質問項目がなかった調査である。

では、有権者のコストは情報コストを除いてみるとどのような構造になっているのであろうか。情報コストが選挙に行くために準備のための負担であるとするならば、有権者は実際に選挙に行くときの負担が存在するであろう。つまり有権者が投票所に行くまでの物理的な距離、時間、天候などの有権者個人の状態とは関係なく存在する外的な要因である。そしてもう一つは有権者個人が選挙に行くのに何らかの障害を持っているときである。例えば何らかの病気や外出が不可能であるとか、仕事や外出の用件がある場合である。では次項ではこの2つのコストについて考察していく。

2. 2 機会コスト

有権者にとって、選挙に参加するときの機会コストの要因としての物理的障害とはいかなるものであろうか。まず第一に、各有権者の居住地から投票所までの距離であり、換言すれば投票区の規模である。これは西澤 (1991) の研究にみられるように、有権者の居住地から投票所までの距離は有権者の投票参加に影響を及ぼすこと予想される。公職選挙の規定によれば (公職選挙法第十七条1 269) により、市区町村を一区に定めているが、現実には一市区町村を二以上の投票区に分割しており、例外が原則化し原則が例外化しているのである。

この、分割の基準は1969年5月の自治省選挙部長名による通達であり、遠距離投票区 (投票所から選挙人の居住地までの距離が3km以上ある地区) や過大投票区 (一投票区あたりの選挙人の数がおおむね3,000人を越えるもの) の分割、再編成について積極的措置を望むというものである。実際は有権者が片道を3km以上徒歩で投票所まで行くのは、かなりの負担になるであろう。また、過大投票区で投票所で順番を待たされることもあるであろう。しかしながら実際の選挙事務において、この通達の通りに事務手続きを進めることは困難といえる。実際には遠距離投票区は有権者の居住地からおおむね2km以上の区域とされており、過大投票区はおおむね7,000人以上の区域とされている²³。したがって、多少は有権者の負担は軽減されることになるが、投票区のなかにおける各有権者の負担の差異は解消されずに残るであろうし、このような改善は必ずしもすべての選挙区で行われているわけではない。

第二の要因としては選挙のときの天候である。よく衆議院選挙のとき、真夏とか12月、1月などの真冬野ときは避けられる傾向にあるということが、まことしやかにいわれることがある。これは暑いときや寒いときは有権者にとって負担となることを政権与党が避けてきたことであろう。また、気温だけでなく、雨天のときはなおさら外出することがはばかれるであろう。天候と選挙の投票率の研究にはいくつかの興味ある結果が示されてきた。田中 (1980) は雨天と投票率には負の相関があると結論を出している。また、浅野 (1993) は衆議院議員選挙では負の相関があるが、参議院議員選挙ではあまり関係ないという結論を導き出している。

そして環境の要因として最後に考えられるのが、選挙区における競争の度合いである。選挙区において候補者間の競争が激しいものであれば、有権者は自分の支持する候補者のため

に一票を投じようという気になるかもしれない。また逆に、競争の度合いが低く無風選挙のときなどでは、有権者は自分の支持する候補者が優勢のときには安心して選挙に行かないかもしれない。また自分の支持する候補者が劣性のときにも、当選させることを諦めて選挙に行かないかもしれない^{註4}。したがって、選挙が無風選挙の時には有権者の支持者が優勢でも、劣性でも選挙に行くことのインセンティブは低下しコストだけが残るのである。

では、有権者の個人的理由により形成されるコストとしてはどのようなものがあるのだろうか。第一には選挙当日に何らかの用事があるときである。実際に選挙当日（そのほとんどは日曜日であるが）に仕事、または、何らかの所用で外出せざるを得ないときはある。したがって、それらの用事を犠牲にして投票に行くことは大きなコストを支払うことになるであろう。また、第二に選挙当日に病気や体調不良などの理由により棄権することもある。このような場合に投票に行くことは自分の健康を犠牲にすることになり大きなコストとなる。従ってこれらの個人的な要因によって投票のインセンティブは低下するのである。

しかしながら、個人的コストは極めて実証しにくいものである。なぜなら、用事があるということが極めて曖昧だからである。選挙当日に家の中でのんびりくつるぐのが用事である人もいるかもしれない。

2.3 機会コストの二次元構造

では、有権者が感じる投票コストというものはどのような構造になっているのであろうか。投票コストを実際に測定することは困難である。なぜなら、例えば、投票所までの距離が一定であっても、それがどのように負担に感じるかには個人差がある。また、天気も同様である。したがって、ここでは、コストになると思われる状況下での有権者の投票意向を投票コストの指標として代替する。ここでは、1987年の調査データ（選挙に関する全国意識調査）を用いてその構造2を分析していきたい。

コストは情報コストと機会コストに大別され、情報コストは比較的少ないという仮定に基づいている。そうすると、実際には機会コスト要因である環境コストと個人コストにより構成されるのではないかというのが仮説である。また、データの制約からも、ここでは情報コストを分析することはできない。では、「機会コストは、環境コストと個人コストにより構成される」という仮説を検証していく。

分析に用いた質問項目は、「無風選挙のとき」、「天候の悪さ」、「投票所が遠い」、「用事がある」、「体調不良」の五つ条件下で投票するかを尋ねたものであり、これらに対して^{註5}3段階の尺度で解答したものである。これらの質問項目は、このような五つの条件下での投票意向である。これは有権者がそのような状況下で投票するかということを尋ねたものであり、投票コストの感覚を示すものである。したがって、有権者が実際に投票に行くときのコストを反映するものと思われる。では、これらの質問項目から探索的因子分析を用いて、因子を析出してみる。基本的に探索的因子分析は、心理学研究における分析方法としてスピアマンに

より創られた方法であり、実際に観測される変数の背後に存在する因子を潜在変数として析出することを目的としているのであり、この分析方法により、いくつかの観測された変数から、有権者の投票コストに関するいくつかの側面を因子として析出することは方法的にかなっていると考えると差し支えないであろう。次の表2が探索的因子分析の結果である。因子抽出法は最尤法を用い、回転は斜交回転（オブリミン法）により因子に相関を持たせた。

第1因子は「無風選挙のとき」、「天候の悪さ」、「投票所が遠い」という投票に於ける環境に起因するものである。因子回転後の寄与率は56.7%であり、固有値は2.514である。第2因子は「用事がある」、「体調不良」の2つの項目からなるものであり、これは投票に於ける環境とは異なり、有権者個人にとって投票に行くときの障害である。寄与率は14.0%と第1因子と比較すると低くなる。また、固有値も2.229である。第1因子と第2因子の寄与率の合計は70.7%であり、因子として採択する。

本来、概念的には投票コストは、その環境的要因と個人的要因に分けることが可能であろう。しかしながら、探索的因子分析の結果から判断すると、第1因子は因子として採択することには問題はない。しかし、第2因子は因子として採択するのが難しいかもしれない。その理由は寄与率が第1因子と比較して小さいからである^{註6}。したがって、因子回転により、パターン行列から判断して2つの因子が得られたとしても、それがデータの実態をよりよく反映しているとはいえないし、参加コストの構造が二元的であることを検証していることにはならない。あくまで探索的因子分析は二元的構造の可能性を示したものであり、検証のための仮説をここで確保したにすぎないのである。

では、次に参加コストが個人的要因コストと環境的要因コストの二元的構造を持つということを仮説として、検証的因子分析により、参加コストが1次元構造なのか二次元構造なのか、どちらの構造がより、データを忠実に反映するのかを検証する。次の図1は検証的因子分析により参加コストが一元的構造か二元的構造かを比較してみるものである。この2のモデルで検証的因子分析をおこない、適合度指標によりどちらがデータを忠実に反映するものなのかを検証する^{註7}。なお、計算はAmos4.0によりおこなった。

では、先にコストを一元的構造として捉えたときのものモデルから検証していく。図1-aがそのモデルの推定結果である。コストを1因子としたときの各観測変数への係数は、「無風選挙のとき」が.57、「天候の悪さ」が.75、「投票所が遠い」が.72、「用事がある」が.71、「体調不良」が.64である。このモデルの適合度はカイ2乗値が247.04 ($p=0.000$)であり、GFI=.96, AGFI=.88, AIC=247.04であり、単独のモデルとしてみるならば当てはまりはよいといえる。しかし、二因子とした図1-bではカイ2乗値が44.73 ($p=0.000$)であり、GFI=.99, AGFI=.97, AIC=66.73であり、さらに当てはまりはよいといえる。しかし、ここで2つの因子間に.79という大きな相関が存在する。これはさらに二次の因子の存在を確認することが可能であろう。次の図1-cが二次の因子モデルである。適合度指標はカイ2乗値が39.44 ($p=0.000$)であり、GFI=.99, AGFI=.97, AIC=61.44であり、三つのモデルでは最も

データを反映したモデルということができる。

表2 投票コストの構造 (探索的因子分析)

	第1因子 (環境的コスト)	第2因子 (個人的コスト)
天候の悪さ	.889	.003
投票所までの距離	.885	.005
無風選挙のとき	.589	.151
用事がある	.007	.949
体調の悪さ	.140	.771
固有値	2.514	2.229
寄与率 (%)	56.7	14.0

斜行回転 (オブリミン法) 後

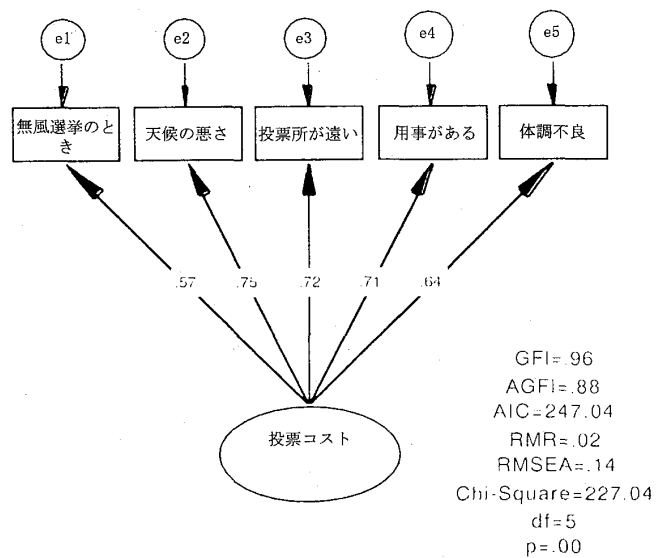


図 1-a 検証的因子分析による投票コストの単因子モデル

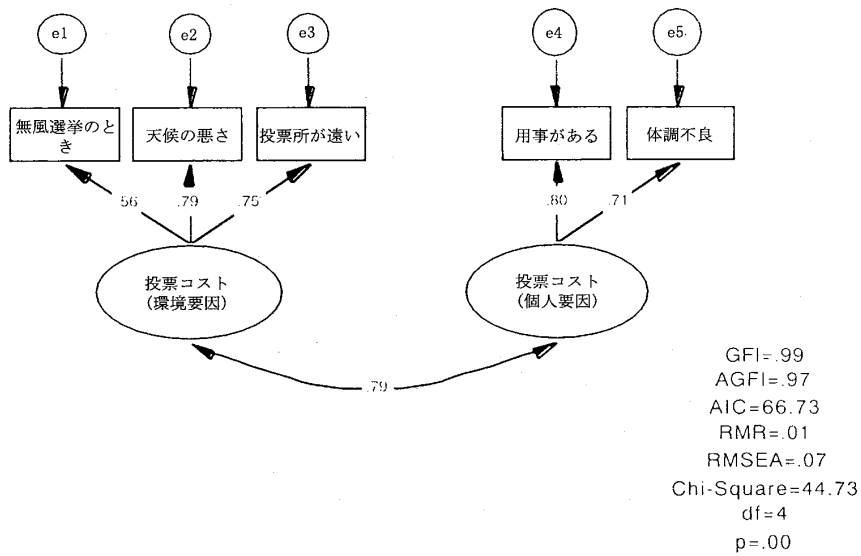


図 1-b 検証的因子分析による投票コストの二因子モデル

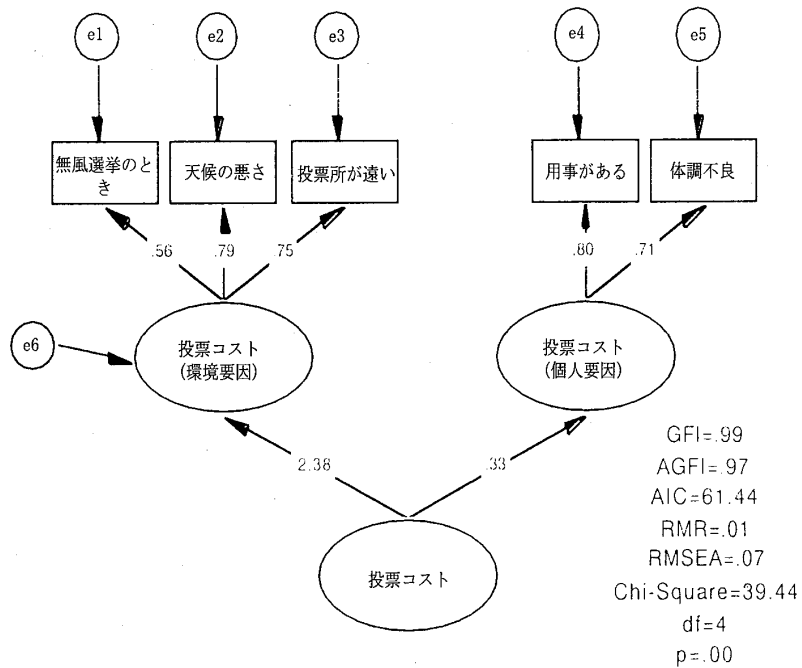


図 1-c 検証的因子分析による投票コストの二次の因子モデル

第3節：投票コストの負担能力

3. 1 属性とコストの関係

投票コストは、参加に対する費用である。したがって、その費用を負担する能力が高い有権者ほどより参加することが考えられてきた。つまり、コストの負担がどこまでできるか、

いいかえれば有権者の社会経済的地位によりコスト負担の能力に相関があることが、多くの実証分析で行われてきた。

理論的分析では、高所得の方がより参加すること考えられてきた。なぜなら、彼らの方が、人頭税などの費用負担に耐えられるからである。また、投票に費やす時間が労働時間から割かれるならば、これは低所得者に有利に作用する。ただし、投票に費やす時間が余暇時間から割かれるならば、所得に関連した不平等の存在はない。つまり、コストの負担がどこまでできるか、いいかえれば有権者の社会経済的地位と参加は正の相関があることが考えられてきた。(Downs, 1952 ; Morton, 1999)

実証的分析においても、これらの社会的属性が投票参加に影響することはよく知られた事である(Wolfinger & Rosenstone, 1980 ; Verba & Nie, 1972 ; 蒲島, 1988)。この中で、年齢²⁸、学歴²⁹、所得は参加と正の相関があることが検証されている。ここでは、先の1987年の「選挙に関する全国意識調査」データを用いて、有権者の感じるコスト感覚がどのような影響を受けるのかを分析していく。

3. 2 コスト負担能力の分析

では、有権者のコスト感覚は彼らの社会的属性と、どのような関係になっているのであろうか。次の表3は個人的要因コストと環境的要因コストに対する社会的属性の影響を重回帰分析でみたものである。まず、性別はどちらのコストにも影響を与えているとはいえない。年齢は両方のコストに大きな影響を与えている。年齢が高くなるにつれてコストの認知は低くなる。ここで用いた変数はあくまでもコスト感覚である。実際には人間の肉体は年をとれば老化していくから、年齢が高くなるにつれて人間の肉体的負担は高くなりなる。しかし、加齢効果に伴う政治的社会化によりそのコスト感覚は低くなる。

教育は、個人的要因コストで有意である。教育の高い方が政治参加の必要性を認識し、さまざまな問題を理解する能力が高いので参加することがいわれてきた。したがって、教育は個人的要因コストを時間とか病気、体調の悪さに関してはそのくらいならば、選挙に行くための負担をいとわないようにさせるのである。

所得は環境的要因コストの負担能力を高めている。これは環境コストに関わる距離、天気、情報において、所得の多い有権者ほど、自家用車などの利用によりコストを負担できるからであろう。

職業は、両方のコストに有意である。職業のカテゴリーは非自営、自営、無職の3分類とした。これは、個人が自由にできうるであろうと思われる時間の順序で尺度を使った。

都市規模は両方において有意である。但し、注意すべき事は、大都市ほどコスト感覚は高く、農村部ほどコスト感覚では低くなることを示している。都市規模で見るとは、かなりバイアスを含むものである。年齢、職業などで偏りが生じる。しかし、 β 係数はその変数の独自の効果を現すものであるから、都市部の有権者ほどコストは高く感じられるのであろう。

表 3

従属変数	コスト (個人的要因)		コスト (環境的要因)	
	B	β	B	β
性別	.002	.007	-.111	-.041
年齢	-.232	-.205***	-.195	-.196***
教育	-.237	-.112***	-.106	-.057
所得	-.004	-.056	.007	-.116***
職業	-.293	-.095***	-.118	-.044
都市規模	.262	.207***	.204	.183***
居住年数	-.137	-.084***	-.144	-.100***
定数	1.430	***	1.178	***
R ²	.129		.132	
Adj R ²	.124		.126	

*:P<.05 **P<.01 ***:P<.005

これは、1票の格差などのさまざまな要因が考えられる。また、多くの場合政治が自分たちの意見を反映しているかどうかを考えた場合、都市部の方が低い。よってこのバイアスがあると思われる。

居住年数は両方の変数に有意である。これは長く居住するほど地域への愛着、または土地勘も働くためにコストが逡減されるからであろう。

以上、この分析により有権者のコスト感覚はその絶対量を属性によりコントロールすることにより、有権者は感じるコストを減少させているのである。いいかえれば、コストの負担能力は社会的属性により部分的にコントロールされているのである。しかし、コストは実際に存在するものであり、有権者は何故投票するのかという問題は解決されていないのである。次に、有権者はコストがあるにも関わらず、何故投票するのかという問題を理論的に考察していく。

第4節：合理的選択理論におけるコストの問題点

4.1 ダウンズのパラドクス

投票から得られる利益が小さくコストがあるにも関わらず有権者は何故投票するのかという問題については、ダウンズから始まる合理的選択理論において、未だに解決されない大きな難問である。そして、ダウンズが最初に提示した期待効用最大化のモデルにおいて大きなパラドクスとして存在している。

「民主主義の経済理論」においてダウズ (Downs, 1957) は、市民は政治参加は利益とコストを比較考量して、利益を最大化するように行動するモデルを考えた。ダウズの業績は、後の研究者に行動のコストと利益についての考えを、体系的にして精緻なものへと発展させた。しかしながら、投票参加という特定の問題に関しては、ダウズの業績はパラドクスをもたらしたのである。彼は次のように結論付けている、「投票のコストが少なくないならば多くの市民は棄権するのが合理的である。なぜならば、投票から得られる見返りは僅かなものだからである。」さらに、「投票コストが低くても、特定の政党の勝利を望む多くの市民が棄権するということを引き起こすかもしれないのである (Downs, 1957, p. 265, 邦語訳 p. 275)」。しかしながら、経験的に我々は、相当数の投票者を観察する事ができる。これがパラドクスである。

第一に何故、パラドクスが問題になるのかについては、政治学的に重要な課題である。期待効用の最大化は、有権者の意志決定をモデルに要請するものである。しかし、全体の有権者が棄権するという予測は、実際の観察と矛盾するばかりでなく、民主主義の機能に重大な挑戦をもたらすのである。もし誰も投票しないのならば、代表制民主主義システムは崩壊する。ダウズ自身は、理論による予測により引き起こされる重大な問題を認識しており、民主主義は多くの人々の投票がなければ機能しないことを個々の市民が理解していることを前提とする合理的市民は利益計算をするということ、導入することによりパラドクスを解決することを提示しているのである (Downs, 1957 p. 274)。そしてパラドクスは、その理論が投票参加と選挙の接戦度と正の相関にあるというアグリゲートデータの分析により検証されることにより、さらに深刻になるのである (Uhlener, 1993)。

さらに投票行動から政治参加行動へのさらなるモデルの拡張は、「市民は滅多に、政治参加を含むいかなる集合行為をもしないであろう。」という予測をもたらす。オルソン (Olson, 1965) による考察は利益集団内の個人的参加の非合理性をみたものであり、ダウズとは非常に似た結果をもたらす。ライカーとオードシュック (Riker and Ordeshook, 1973) はダウズとオルソンの研究を要約している。「つまり、参加を決定することは、参加を供給するに等しい、もしくは集合財の供給を手伝うものである」。人々はコストを伴うときに棄権する。そして、彼らは、彼らの活動いかに関わらず本質的に等しい集合的結果を受けるのである。このような状況は n 人の囚人のジレンマ状況である。このような状況下における人々はフリーライダーの要因を持っている。長い間研究者は、基本的な洞察である有権者が利得とコストを比較考量するという合理的選択理論の枠組みを保ちながらダウズの投票参加 (そして他の政治的行動) を予測するための合理的行為者モデルを改良し、経験的に観測されるレベルにすることを試みてきた。では、次の項でそのいくつかの方法を見ていこう。

4. 3 パラドクスの解決方法

パラドクスの解決で最も実り多いアプローチは、社会構造に於ける個人の意思決定のレベ

ルに基礎を置くことである。パラドクスを解くための3つの共通の3つの項目がある。

- (1) 投票から得られる利益の拡張, 特に確率により率が低下することのない利益のタームを付加する。つまりD項を付加する。(Riker&Ordeshook, 1968, 1969; Silver, 1973; Fiorina, 1976; Hinich, 1981)。
- (2) 投票コストの再評価, つまり, 高い投票率からみれば(1)コストはいずれにしてもそんなに高いものではない。C項を小さくする (Tullock, 1967; Frey1971, 1972; Russell 1972; Tollison & Willett 1973; Crain & Deaton 1977)。
- (3) 有権者の一票が選挙結果に与える影響確率の再評価。つまり市民は, 客観的事実よりも遥かに大きく自分たちが選挙の中枢にいる機会に気づく。つまり, p項を大きくする。(Riker&Ordeshook1968; Barzel&Silberberg1973; Brunk1980; Schwartz, 1987; Ledyard1981,1984, Palfrey&Rosenthal1985)。

また, 数人の研究者は第4のアプローチとして, 合理的決定ルールとして期待効用最大化とは異なる方法をとっている^{註10}。

以上のような3つの方法がパラドクスの解決のために用いられる方法であるが, これらはいずれも相互排他的なものではない。有権者の行動はこれら3つの組み合わせである。

このような3つの方法は基本的に $p(B-C+D)$ の式のいずれかの項を強調することにより合計を正の値にしようとするものである。しかしながらこれらの方法についての批判は多くある。パラドクスの解決方法についてはいくつかの方法があるが, ウーラナーはこれらのいずれの方法も長所と短所の両方を合わせ持つとしている (Uhlener, 1986,1989a, 1989b, 1995)。彼女は「集団の指導者と過程は, 市民と候補者の中に入ってくる。彼らは, コストと利益と確率に影響を与えることにより選択の行為に影響を与える。このアプローチの一つの優位なところは, アグリゲートデータとサーベイデータの対立によるもたらされる矛盾したレベルを説明できるところにある。」として, 集団の中における有権者を強調している。その中でウーラナーは集団とその相互作用の中で市民の行動を見ていくことを提唱している。また, 基本的にはD項の拡張を採るが, 投票者は自分たちの組織加入を基礎として, 利益を得ているということを示した。シュワルツ (Schwartz, 1987) は, 市民は副次的な有権者に属するものであるというように捉えた。これらの小集団において, 有権者がアイデンティティを持つことは簡単なことである。したがって, 彼らは特別なインセンティブ (利益) を与えられるのである。グレイザー (Glazer, 1987) は「一人の有権者は投票は価値のあるものといことに気づく, なぜならば, そうすることにより, かれは自分の選好を他者に合図したり知らせるのである。それにより, 彼は金銭的でない利益を得るのである。」ということを示した。投票の利益はしたがって, 有権者の利益のタイプを示すのである。

他の集合行為のなかでは, 核施設反対運動などでは, オッポ (Opp, 1986) は「抗議活動の価値はソフトインセンティブである。」と論じている (Dの利益と同じようなもの)。これらは一般的な義務を含むものではないが, 副次的な選好集団の構成員としての活動の義務はあ

る。マーゴイル (Margoil, 1982, 1984) は、個人は加えて個人利益の効用関数と集団利益の効用関数 G を持っているとする。この第二の関数による一個人の利益は、個人が利益を受けるという事を認識することのできる社会的実在として、増加する。たとえば、公共財への貢献 (投票とか) は G を増加させるのである。このような利益タームのさまざまな拡張への批判の多くは合理的行選択のアプローチとしての核心が失われたことに対するものである。それは、極小の投票参加の予測は「彼らは投票することの満足感により投票するのである。なぜなら、望まれる結果とは完全に決別しているからである」ということにより解決されるときである。これは本当かもしれない。しかし、それは解決されるべき前提と現象の間に経済モデルを残す余地はないのである。行動の全てが利益のタームの上に載せられるのならば、政治行動の中に政治学が存在する場所はほとんどないのである。(Uhlener, 1995)。

しかし、政治学が科学的方法により、理論の一般化を目標とすることが要請されるならば、合理的選択理論の枠組で分析することの必要性は大きいのである。

4. 4 オルソン問題の解決

ダウズに提示された、パラドクスと同様の問題として、オルソンにより示された集合行為に関する問題がある。これはオルソン問題といわれ、その内容は、「合理的行為者は集合財の供給に貢献せずに、集合財からもたらされる利益を得ようとしフリーライダーとなる。このフリーライダーが生じる結果として、誰も集合財を供給しようとしなくなる事態や、集合財が供給されるにしても、その量が最適供給量を下回る事態が生じる。こうして集団の成員は手段の目標の実現には貢献せずに集団目標は実現困難になる。」というものである。これは行為者の合理的行為の集積が社会的に最適な状態をもたらさないという意味において「社会的ジレンマ」を表すのである (木村, 1991) ^{註11}。

佐藤 (1991) は、オルソン問題「合理的な行為者が運動の成果にただ乗り使用としないで運動に参加するのはなぜか」とよみかえて、新たな問題の提起をしている。この問題に対する解答は長谷川 (1985) によれば三つのアプローチがあるとしている。

(1)個人は孤立しているのではなく、連帯集団 (社会ネットワーク) に帰属している。そしてこの帰属により運動への動員コストが逓減する。(2)個人は同質的ではない。普通の人よりも集合剤の獲得に強い利害関心を持つ「政治的企業家」が存在し、これが社会運動を牽引する。(3)個人が社会運動に参加するのは、選択的誘因ではなく、連帯による共通利益の意識化と集合行為の機会が作り出される。長谷川 (1985) によれば、この中で(1)と(2)はオルソン流の合理性仮定を前提としているが、(3)は合理性を前提としないものである。(3)の代表的なものはフィアマンとギャムソン (Fireman and Gamson, 1979) であり、コストベネフィットによる連帯でなく、運動参加者の意識変容を強調するものであり、功利主義モデルを自己利益にだけ基づいて行動する人間に限定している。本来、功利主義は事故の効用を極大化するように合理的に行動する人間であり、彼らのいう功利主義は利己主義であり、二つを混同してい

るという批判もある(佐藤 1991)。

この功利主義モデルの枠組みに連帯集団を導入しオルソン問題の解決を試みたのがオーバーショール(Obershall, 1978)であり、オルソン問題解決法の(1)個人が社会的ネットワークに帰属するがゆえに、個人の動員コストが逡減し、オルソン問題が発生しないというものである。

第5節：分析モデル

5. 1 コスト減少のメカニズム

先行研究におけるダウンズのパラドクス、オルソン問題の解決方法は、我々に社会に於ける集団の役割という視座を与えてくれる。シュワルツ (Schwartz, 1987), グレイザー (Glazer, 1987), マーゴイル (Margolis, 1982, 84) は、個人は集団から何らかの利益を得ていることにより参加するとしている。そして、ウラーナーがいうようにこれらの方法は、決して相互排他的ではないが、有権者は決して社会構造の中で孤立した存在ではないものとしている(Uhlaner, 1995)。したがって、有権者個人がその自らの社会的属性を資源としてコストを負担していくように、有権者はその人間関係資本 (Social Capital) をも資源としてコストを負担している。先行研究では、シュワルツ, グレイザーがダウンズのパラドクスの解決のために、集団の中の有権者という考えを強調している。しかしながら、基本的にこれらの考えは、Dタームの拡張であるという意見も多く、合理性の観点からは批判が多いのも事実である。しかし、オルソン問題におけるオーバーショール (Obershall, 1978) の方法はオルソン問題解決法の(1)個人が社会的ネットワークに帰属するがゆえに、個人の動員コストが逡減し、オルソン問題が発生しないというものであり、合理性の前提を崩していないとする(佐藤, 1995)。但し、ここでいう、個人の動員コストの逡減とは集団が個人を動員するコストである。組織がある一定の規模を越えれば個人を動員するコストが逡減することを想像することは難しいものではない。組織はある目標実現のためにその加入者を動員する。政治参加においてみれば、政党が中央に在り、様々な宣伝活動をする。例えば、演説会などがその典型であろう。演説会に何人くるかわからないときでも、十分な準備をしなければならぬ。1人の聴衆でも、100人の聴衆でも、準備に関わるコストは同じである。これは政治行動の多くの場面で同じであろう。しかし、このオーバーショールを代表とする参加者の合理性を前提とする資源動員論では、何故運動が発生するのかを解明することはできないという批判は様々な形で展開されてきた。従って、ここではオーバーショールの理論に何らかの補足をつけ加えなくては、何故有権者が参加するのかを分析することはできない。ここでは、合理的選択理論からの批判を恐れることなく、80年代から90年代にかけて資源動員論が積極的に展開してきた社会心理学的な要素も踏まえてモデルを考えていきたい。

本稿の目的は、有権者の投票参加行動において、「投票参加から得られる利益はわずかであるのに、コストがあるにも関わらず、なぜ投票するのか」というダウンズ以来の問題を、組

織というアクターを導入し分析するものである。

シュワルツ、グレイザー、オッポは組織に加入している市民は、組織から利益を獲得している。しかし、選挙での投票では市民は組織から如何なる利益を獲得することができるのであろうか。選挙における有権者動員の主体はあくまでも政党、候補者である。したがって、その下位に位置する組織の本来の目的は別である。商工団体、労働組合はその加入者の利益を守る団体であり、青年団、町内会は地域社会の秩序維持などを目的とするものである。したがって、その組織の目的とする利益は本来は選挙から得られるものではない。しかし、組織というものは単独で存在している場合は少ない。何らかの形で他の組織との関連を持つ。よって、組織は直接にその加入市民に利益を与えるのではなくて、市民は、組織に所属することにより投票のコストを減少させるのである。そして、間接的に自分の属する組織の規範を維持することにより、選挙での勝利を通じて利益を獲得するのである。これは、言い換えれば、ライカーとオードシュックのいうところの長期的利益に他ならないのである。これを仮説として提示すると以下ようになる。

〈仮説〉

- (1) 市民は組織に属することにより、投票コストの感覚を減少させることができる。
- (2) 市民は組織に所属することにより、その集団の規範を守るべく、長期的利益、投票義務感を増加させる。
- (3) 投票義務感と組織加入の相乗効果により市民は1票の有効性に強い確信を持つ。
- (4) 市民は組織加入からもたらされる、投票義務感、1票の影響確率の増長によりコスト感覚を低下させ投票する。

では、これらの仮説を検証していく。

5. 2 分析

次の図2は、有権者のコストが、組織加入数と、動員を受けたか否かによりどのように変化するかを共分散構造分析で分析したものである。結果としては、組織加入数から投票コスト(二次因子)へのパス係数は-.25と大きい。また動員から投票コスト(二次因子)へのパス係数も-.13と大きい。また、組織加入から動員へのパス係数も.16であり、組織加入が投票コストに与える影響と、組織加入から動員を経由して投票コストに与える間接的な影響の二つを確認できる。この結果から、組織加入と動員が有権者のコストを大きく減少させていることがわかる。

では、このモデルに投票参加、投票義務感、一票の影響確率を組み込んだモデルで同様に係数の推定を試みたのが、次の図3である。この結果からは先の分析と同様に、組織加入数が大きくコストを減少させているが、それと同等に組織加入数が一票の影響確率と投票義務感に影響を与えていることがパス係数の大きさから判断できる。よって、有権者はコストを組織加入と動員により一票の影響確率と投票義務感を増幅させて、コストを減少させ投

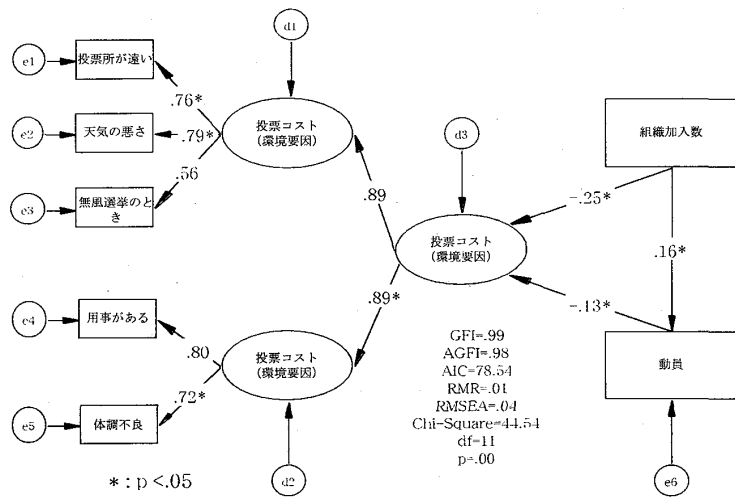


図2 組織加入とコスト

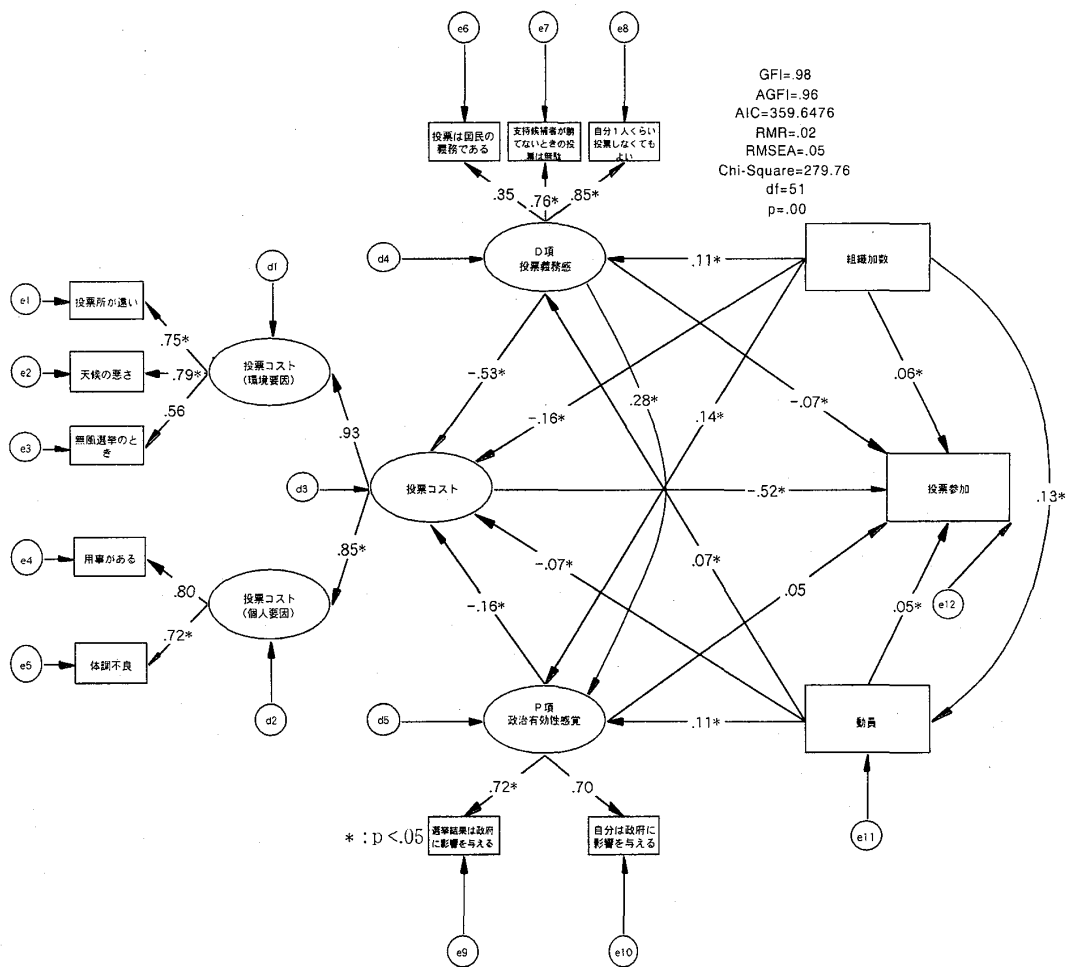


図3 コストと投票参加

票するメカニズムを持っている。

5.3 おわりに

本稿は有権者の投票コストの構造と、投票行動の関係を考察してきた。その中で社会に於ける既存の組織・集団とそれらの動員が有権者のコストやわらげていることを検証してきた。ここでは、動員の詳細な分析はおこなっていないが、組織による動員という問題は民主主義システムに大きな問題を内包させることになる。もし、組織による動員により投票コストが減少されることによる投票に問題が無いとするならば、政治学が描いてきた自律性を持った市民の存在する余地はなく、民主主義は常に過去における大衆動員社会の幻影に悩まされ続けることになる。

注

注1 ライカーとオードシュックの定義は以下の通りである。

Rは有権者が実際に投票することにより得られる康応の増分であり、 $R > 0$ のときに有権者は投票し $R \leq 0$ のときに棄権する。

Bは政党間(候補者間)の期待効用差である。pは自分自身の投票が直接に選挙結果へ影響を与えると予想される主観的確率(これは、選挙が接戦になると予想されるほど高い値になる)。Cは投票の費用、つまりコストである。Dは選挙に結果とは関わり無く有権者が投票行為それ自体から受ける効用である。これは以下の内容を含む。(1)社会における市民の義務として、投票することの理論的養成を満たしてことによる満足感。(2)投票に参加することによって政治システムへの支持を表明することによる満足。(3)選考する政党(候補者)が当選すると否に関わらず、支持を表明することによる満足。(4)意思決定を行うこと、投票することによる満足。これは通常、コストと考えられているが、決定を行うための情報収集や意思決定を楽しむ人には効用と考えられる。

W. H. Riker and P. C. Ordeshook, 'A Theory of the Calculus of Voting', "The American Political Science Review", Vol. 62 No. 1, March 1968

邦後による詳細な解説は「民主主義の経済学」(加藤, 丸尾 1976)

注2 しかしながら、平等に配布されない場合も過去にある。例えば、1950～60年代では、千葉県のある町では、有権者が町内会、隣組に加入していまいことにより、選挙のための入場券、選挙公報が配布されなかったこともある。(朝日ジャーナル編集部編, 1965)

注3 これは神奈川県川崎市の例である。

注4 このような考え方は、ライカー、オードシュックの一票の影響確率という考え方と同じである。しかしこの考えでは $R = pB - C + D$ のなかでpはBだけでなくCにも掛かることになり $R = p(B - C) + D$ ということになる。

注5 質問文の詳細は以下の通りである。

- (1) あなたは、選挙の結果が予想できるような無風選挙の場合、投票に行きますか。それとも棄権しますか。しいていばどうでしょう。1. 無風選挙でも投票に行く。2. 投票してもあまり意味がないので棄権する。3. 一概に言えない。4. わからない。
- (2) あなたは国会議員選挙の投票日の天気が悪い場合、投票に行きますか、それとも棄権しますか。しいていばどうでしょう。1. 天気が悪くても投票に行く。2. 天気が悪いときは棄権する。3. 一概に言えない。4. わからない。
- (3) では、国会議員選挙で投票所まで距離が遠い場合、投票に行きますか。それとも棄権しますか。しいていばどうでしょう。1. 投票までの距離が遠くても行く。2. 投票までの距離が遠いときは棄権する。3. 一概に言えない。4. わからない。

- (4) 国会議員選挙の投票日に用事や予定があった場合、投票に行きますか、それとも棄権しますか。しいていえばどうでしょうか。 1. 用事や予定があっても投票に行く。 2. 用事や予定があるときは棄権する。 3. 一概に言えない。 4. わからない。
- (5) 体調が悪いとき国会議員選挙があった場合、投票に行きますか、それとも棄権しますか。しいていえばどうでしょうか。 1. 体調が悪くても投票に行く。 2. 体調が悪いときは棄権する。 3. 一概に言えない。 4. わからない。
- 注6 因子分析に於ける因子数の決定基準は次の4つである。(1)相関係行列の固有値の1より大きなものの数。(2)スクリー基準 (3)尤度比検定。(4)さまざまな適合度指標 (AIC, BIC など)。しかしながら、市川 (1999) によれば、これらの統計指標に全面的に依存することは棄権という指摘もある。たとえば、尤度比検定は過大な因数の数を報告する傾向がある。結局のところ理論に裏付けられた解釈ができるかどうか因子数決定の決め手になる。
- 注7 適合度指標の使い方としては、狩野 (1997) は、標本数が数百程度であればカイ2乗検定を用いるのが妥当であるとし、1000前後以上の標本数ではGFIなどの他の指標を適合度の検定に用いるのが妥当であるとしている。
- 注8 但し、年齢は60歳までは投票参加と正の相関を持つが、60以上になると負の相関を持つ。これは当然高齢化により時間・距離などの物理的な障害がコストとして大きくなるからであろう。
- 注9 日本とインドは例外的に投票参加とは関係ない。(蒲島参照)
- 注10 この方法は、フィアジョンとフィオリーナのミニマックス・リグレットモデル (Ferjohn & Fiorina, 1974, 1975) などの期待効用最大化を前提としないモデルである。
- 注11 木村 (1991) によれば、このオルソン問題の解決にはさまざまなものがあり、緻密な概念的整理が必要だとしている。佐藤 (1991) はこのオルソン問題を3つの側面から整理し、第1オルソン問題、第2オルソン問題、第3オルソン問題としている。彼がいう第1オルソン問題とは「合理的な行為者は、参加コストのかかる運動には参加せずに、運動成果にただ乗りしようとする。したがって、合理的な行為者からは社会運動は生じない」。
- 第2オルソン問題とは「集団規模が大きくなればなるほど集合財の最適供給量と実際の供給量との差が増大しやすくなる。(もしくは社会的に最適な集合財の供給状態が達成されにくくなる)とどうしていえるのか」。第3オルソン問題とは「合理的な行為者が運動の成果のただ乗りしようとしなくて、運動に参加するのはなぜか」である。
- 注12 資源動員論の研究の潮流では、1960年代後半の草創期の研究者(ギャムソン、ティリー、ゾールド、マッカーシー等)に対する批判である。オーバーショールは従来の資源動員論に、ターナー、スメルサーの理論をも踏まえて社会心理学な要素をいれることにより総合的な理論を構築しようとした(片桐, 1995)。
- 注13 これ以外にも、個別の組織ごとに同様の共分散構造分析を行った。行ったのは町内会、婦人会・青年団、商工業団体、農林漁業団体、労働組合、宗教団体、同好会・趣味の団体、PTAである。結果は労働組合を除いては図と同様に組織加入が大きくコストを減少させることが確認された。但し紙面制約上掲載することはできなかった。
- 注14 投票義務感はD項、一票の影響確率はp項である。

〈参考文献〉

- 浅野正彦「国政選挙における地方政治家の選挙動員」『選挙研究』No. 13 (1998), pp. 120-129.
- 朝日ジャーナル編集部編『まちの政治むらの政治』勁草書房, (1965).
- 加藤寛, 丸尾直美編『一紛争解決の理論と現実—民主主義の経済学』, 千曲秀版社, (1976).
- 片桐新自『社会運動の中範囲理論』, 東京大学出版会 (1995)
- 蒲島郁夫『政治参加』, 東京大学出版会, (1988).
- 狩野裕『AMOS, EQS, LISRELによるグラフィカル多変量解析』, 現代数学社, (1997).
- 木村邦博「オルソン問題と資源動員論」『理論と方法』Vol. 9, No. 1 (政治への数理・計量的アプローチ) (1994), pp. 39-54.
- 小林良彰『現代日本の政治過程』, 東京大学出版会 (1998).

- 佐藤嘉倫 (1991). 「社会運動と連帯」『秩序問題と社会的ジレンマ』. 海野道郎, 盛山和夫編・ハーベスト社, pp. 259-280.
- 田中善一郎 「雨の選挙学 (1)」『通産ジャーナル』10号, (1980).
- 自治大学校地方行政研究会 (監修) 『選挙管理委員会監査事務局』ぎょうせい, (1993).
- 西澤由隆 「地方選挙における投票率」『都市問題』, 第82巻第10号 (1991), pp. 27-44.
- 長谷川公一 「社会運動の政治学—資源動員論の意義と課題—」『思想』No. 737 (「新しい社会運動-その理論的射程-」) (1985), pp. 126-147.
- 安田充, 高田寛文 『選挙・政治資金制度』・ぎょうせい, (1999).
- 山本嘉一郎, 小野寺孝義編 『Amosによる共分散構造分析と解析事例』ナカニシヤ出版, 1999.
- Barzel, Yoram. and Eugene Silberberg, “Is the Act of Voting Rational?” *Public Choice* Vol. 16 (1973), pp. 51-58.
- Brunk, G. G. “The Impact of Rational Participation Models on Voting Attitudes.” *Public Choice* · Vol. 35 (1980), pp. 549-64.
- Crain, W. M. and T. H. Deaton, “A Note on Political Participation as Consumption Behavior.” *Public Choice* · Vol. 32 (1977), pp. 131-135.
- Downs, Ansony., *An Economic Theory of Democracy*. New York, Harper Collins Publishers, 1957.
- Ferejohn, J. A. and M. P. Fiorina, “The Paradox of Not Voting: A Decision Theoretic Analysis.” *American Political Science Review* · Vol. 68 (1974), pp. 525-536.
- Fiorina, M. P., “The Voting Decision.” *Journal of Politics* 38 (1976), pp. 390-413. Fireman, B. and W. A. Gamson, “Utilitarian Logic in the Resource Mobilization Perspective”. *The Dynamics of Social Movements*. M. N. Zald and J. D. McCarthy. · Massachusetts, Winthrop (1979), · pp. 8-44.
- Frey, B., “Who Do High Income People Participate More in Politics?” *Public Choice* · Vol. 11 (1971), pp. 101-105.
- Glazer, A., “A New Theory of Voting: Why Vote When Millions of Others Do?” *Theory and Decision* · 22 (1987) pp. 81-92.
- Hinich, M. J., “Voting as an act of contribution.” *Public Choice* · Vol. 36 (1981), pp. 135-140.
- Milbrath, L. W., *POLITICAL PARTICIPATION: HOW AND WHY DO PEOPLE GET INVOLVED IN POLITICS?*, Rand McNally & Company, 1965. (内山秀夫訳 『政治参加の心理と行動』. 早稲田大学出版部, 1976.)
- Margolis, H *Selfishness, Altruism, and Rationality: A Theory of Social Choice*, Cambridge University Press, 1984.
- Opp, K. -D. “Soft Incentives and Collective Action: Participation in the Anti-Nuclear Movement.” *British Journal of Political Science* 16 (1986), pp. 87-112.
- Palfrey, T. R. and H. Rosenthal “Voter Participation and Strategic Uncertainty.” *American Political Science Review* · Vol. 79, No. 1 (1985), pp. 62-77.
- Riker, W. H. and P. C. Ordeshook. “A Theory of the Calculus of Voting.” *American Political Science Review* Vol. 62, No. 1 (1968), pp. 25-42
- Russell, K. P “Political Participation and Income Level: An Exchange.” *Public Choice*, 13 (1972), pp. 113-114.
- Schwartz, T., “Your vote counts on account of the way it is counted: An institutional solution to the paradox of not voting.” *Public Choice* · Vol 54 (1987), pp. 101-121.
- Silver, M. “A Demand Analysis of Voting Cost and Voting Participation.” *Social Science Research* 2 (1973), pp. 111-124.
- Tollison, R. D. and T. D. Willett “Some Simple Economics of Voting and Not Voting.” *Public Choice*, Vol. 16 (1973), pp. 59-71.
- Tullock, G. *Toward a Mathematics of Politics*. Ann Arbor, University of Michigan Press 1967.
- Uhlaner, C. J., “Political Participation, Rational Actors, and Rationality: A New Approach.” *Political Psychology*, 7 (1986), pp. 551-573.
- Uhlaner, C. J., “Rational goods” and participation: Incorporating sociability into a theory of rational action.” *Public Choice* · Vol. 62 (1989a), pp. 253-285.
- Uhlaner, C. J., “Rational Turnout: The Neglected Role of Groups.” *American Journal of Political Science*, Vol. 33, No. 2 (1989b), pp. 390-422.
- Uhlaner, C. J. *What the Downsian Voter Weighs: A Reassessment of the Costs and Benefits of Action*. INFORMATION, PARTICIPATION, & CHOICE *An Economic Theory of Democracy in perspective*. B. Grofman.

Ann Arber, The University of Michigan Press (1993), pp. 67-80.

《謝 辞》

本稿で用いた「明るい選挙推進協会データ」「1986年、選挙に関する全国意識調査データ」はレヴィア
イアサンデータバンクより入手したものである。本データの使用をお許し下された三宅一郎・綿貫讓
治・蒲島郁夫の先生方に御礼を申し上げる。